

「高等専修学校における情報公開の取組等に関する実態調査 (平成22年8月現在)」の調査結果の概要《速報》

1 高等専修学校における取組状況調査

※ 調査対象：全国の国公立高等専修学校（専修学校高等課程）
計489校（国立5校，公立13校，私立471校）
回答学校数；計450校（国立4校，公立13校，私立433校）
[回収率 92.0%（国立80.0%，公立100%，私立91.9%）]

問1 公開している情報の内容について

(1) 各内容項目ごとの情報公開の実施率

【参考】何らかの内容項目について、情報公開を「すでに実施している」学校の割合

- ・外部関係者向け 全回答校の96.2%（433校/450校）
- ・社会一般向け 全回答校の93.3%（420校/450校）

[目標及び計画／学校の概要／学校の特色等／入学者選抜、生徒納付金・就学支援]

- 学校の概要や特色等に関する基本的な情報（『学校の教育目標、経営方針、指導計画等』『所在地』『連絡先』『学科(コース)の名称』『定員数』『学校の沿革・歴史』『教育活動・カリキュラムにおける特色』『学校行事への取組』『施設・設備・学習環境』）や、生徒募集等に当たっての主要な情報（「入学者選抜、生徒納付金・就学支援」に関すること）については、多くの学校が、社会一般に向けての公開を実施している。

【公開を「すでに実施している」学校の割合】

- ・『学校の教育目標、経営方針、指導計画等』 関:88.9%，社:74.9%
- ・『所在地、連絡先』 関:95.6%，社:93.1%
- ・『学科(コース)の名称』 関:95.1%，社:92.4%
- ・『定員数』 関:94.9%，社:89.8%
- ・『学校の沿革・歴史』 関:89.6%，社:79.8%
- ・『教育活動・カリキュラムにおける特色』 関:86.9%，社:78.2%
- ・『学校行事への取組』 関:85.1%，社:74.7%
- ・『施設・設備・学習環境』 関:77.6%，社:66.9%
- ・『入学者の受入方針、選抜の方法等』 関:82.2%，社:72.2%
- ・『生徒納付金に関すること』 関:90.7%，社:76.0%
- ・『就学支援金、授業料減免措置、奨学金などの案内』 関:84.0%，社:64.0%

※ 関；外部関係者向け，社；社会一般向け（以下同じ。）

- 学校の特色等のうち、『部活動・放課後活動、生徒会活動等』に関する情報は、約半数の学校が「外部関係者向け」に公開している。また、『家庭』や『地域』『企業』との連携、『他の学校との連携』による取組等について公開している学校も、それぞれ一定割合（「外部関係者向け」で3割強～4割弱）あった。

【公開を「すでに実施している」学校の割合】

- ・『部活動・放課後活動、生徒会活動等』 関;52.2%, 社;40.0%
- ・『家庭との連携による取組等』 関;35.1%, 社;15.3%
- ・『地域との連携による取組等』 関;32.4%, 社;21.1%
- ・『企業との連携による取組等』 関;32.2%, 社;21.1%
- ・『他の学校(小・中・高等学校)との連携による取組等』 関;38.9%, 社;26.4%

〔 在籍生徒 〕

- 在籍生徒に関する情報のうち、『在籍者数』や『卒業生数』については、約半数の学校が生徒、保護者、地域住民、企業などの「外部関係者向け」に公開を行っているが、「社会一般向け」に公開している学校は一部にとどまる。

『中退者数』については、「外部関係者向け」には一部(30.7%)の学校が公開を行っているが、「社会一般向け」には、殆どの学校が公開していない。

【公開を「すでに実施している」学校の割合】

- ・『在籍者数』 関;53.8%, 社;15.8%
- ・『卒業生数』 関;52.4%, 社;20.4%
- ・『中退者数』 関;30.7%, 社;4.7%

〔 教職員 〕

- 教職員に関する情報としては、『各教員の担当科目・担当学年』や『教職員の組織』について「外部関係者向け」に公開している学校が約半数ないし半数近くあったが、『教職員の研究・研修活動』、『各教員の所持資格等』を公開している学校は一部にとどまった。

【公開を「すでに実施している」学校の割合】

- ・『各教員の担当科目・担当学年』 関;52.0%, 社;14.4%
- ・『教職員の組織(職名別教職員数、校務分掌組織等)』 関;42.0%, 社;9.8%
- ・『教職員の研修・研究活動』 関;22.9%, 社;6.7%
- ・『各教員の所持資格』 関;27.1%, 社;8.4%

〔 学習指導／生徒指導・生活指導 〕

- 学習指導や生徒・生活指導に関する情報としては、多くの学校が、「外部関係者向け」及び「社会一般向け」に、『カリキュラム』や『学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等』について公開しているほか、「外部関係者向け」には『使用する教材等』や『進級・卒業の要件』、生徒・生活指導の『指導の方針・基準』を公開している学校も少なくなかった。

『生徒・生活指導上の諸問題及びそれに対する学校の対処や指導の状況等』を公開している学校は、「外部関係者向け」で約4割弱(36.7%)であった。

【公開を「すでに実施している」学校の割合】

- ・『カリキュラム(科目編制、授業時数、時間割、科目配当表など)』 関;87.3%, 社;64.6%
- ・『使用する教材等』 関;56.4%, 社;23.1%
- ・『学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等』 関;87.6%, 社;77.1%
- ・『進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業・修了の認定基準等)』 関;61.1%, 社;17.3%
- ・生徒・生活指導の『指導の方針・基準』 関;63.3%, 社;28.2%
- ・『生徒・生活指導上の諸問題及びそれに対する学校の対処や指導の状況等』 関;36.7%, 社;8.0%

〔進路指導・キャリア教育〕

- 進路指導・キャリア教育などの教育活動に関する情報として、『進学者数』や『主な進学先』、『就職者数』や『主な就職先』、『資格試験・検定試験の合格率その他の実績』を「外部関係者向け」に公開している学校が少なくない。また、『進路指導・キャリア指導の取組』についても、半数近くの学校が公開している。

【公開を「すでに実施している」学校の割合】

- ・『進学者数』 関;57.6%, 社;24.9%
- ・『主な進学先』 関63.6%, 社;38.2%
- ・『就職者数』 関;62.0%, 社;28.7%
- ・『主な就職先』 関;68.4%, 社;47.3%
- ・『資格試験・検定試験の合格率その他の実績』 関;63.3%, 社;38.0%
- ・『進路指導・キャリア指導の取組』 関;46.9%, 社;27.1%

〔安全管理・保健管理〕

- 安全管理・保健管理に関する情報として、『学校安全計画』・『学校保健計画』や『心のケアの体制整備等に関する状況』を公開している学校は、「外部関係者向け」で約3割ないし3割近くにとどまった。

【公開を「すでに実施している」学校の割合】

- ・『学校安全計画』 関;31.1%, 社;7.8%
- ・『学校保健計画』 関;32.2%, 社;7.8%
- ・『心のケアの体制整備等に関する状況』 関;25.8%, 社;11.3%

〔学校評価〕

- 学校評価に関する情報として、『自己評価の結果』、『学校関係者評価の結果』や『評価結果を踏まえた改善方策』を公開している学校は、いずれも一部にとどまった。

【公開を「すでに実施している」学校の割合】

- ・『自己評価の結果』 関;16.4%, 社;3.6%
- ・『学校関係者評価の結果』 関;10.0%, 社;3.8%
- ・『評価結果を踏まえた改善方策』 関;10.4%, 社;2.4%

〔学校の財務状況等〕

- 学校の財務状況等に関する情報として、『財産目録』や『貸借対照表』、『収支計算書』、『事業報告書』、『監事による監査報告書』を公表している学校は、いずれも一部にとどまった。

【公開を「すでに実施している」学校の割合】

- ・『財産目録』 関;17.6%, 社;4.0%
- ・『貸借対照表』 関;19.1%, 社;4.0%
- ・『収支計算書』 関;20.9%, 社;4.4%
- ・『事業報告書』 関;21.6%, 社;4.7%
- ・『監事による監査報告書』 関;18.4%, 社;4.7%

〔その他〕

- 『学則』の公開は、半数強の学校が「外部関係者向け」に行っている。

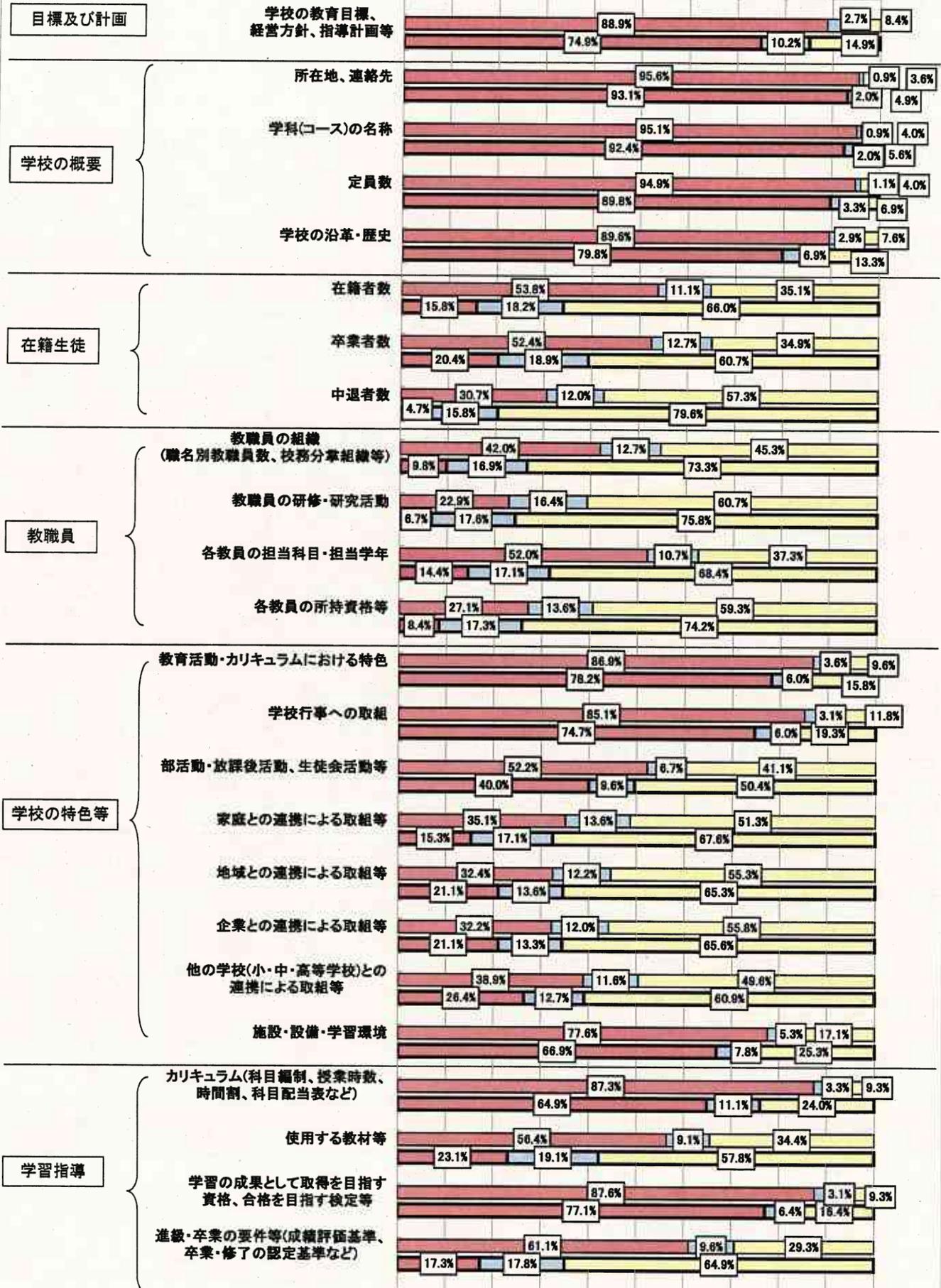
【公開を「すでに実施している」学校の割合】

- ・『学則』 関;55.3%, 社;9.8%

上段: 外部関係者向け
下段: 社会一般向け

■すでに実施している □まだ公開していないが準備中 □公開もその準備もしていない

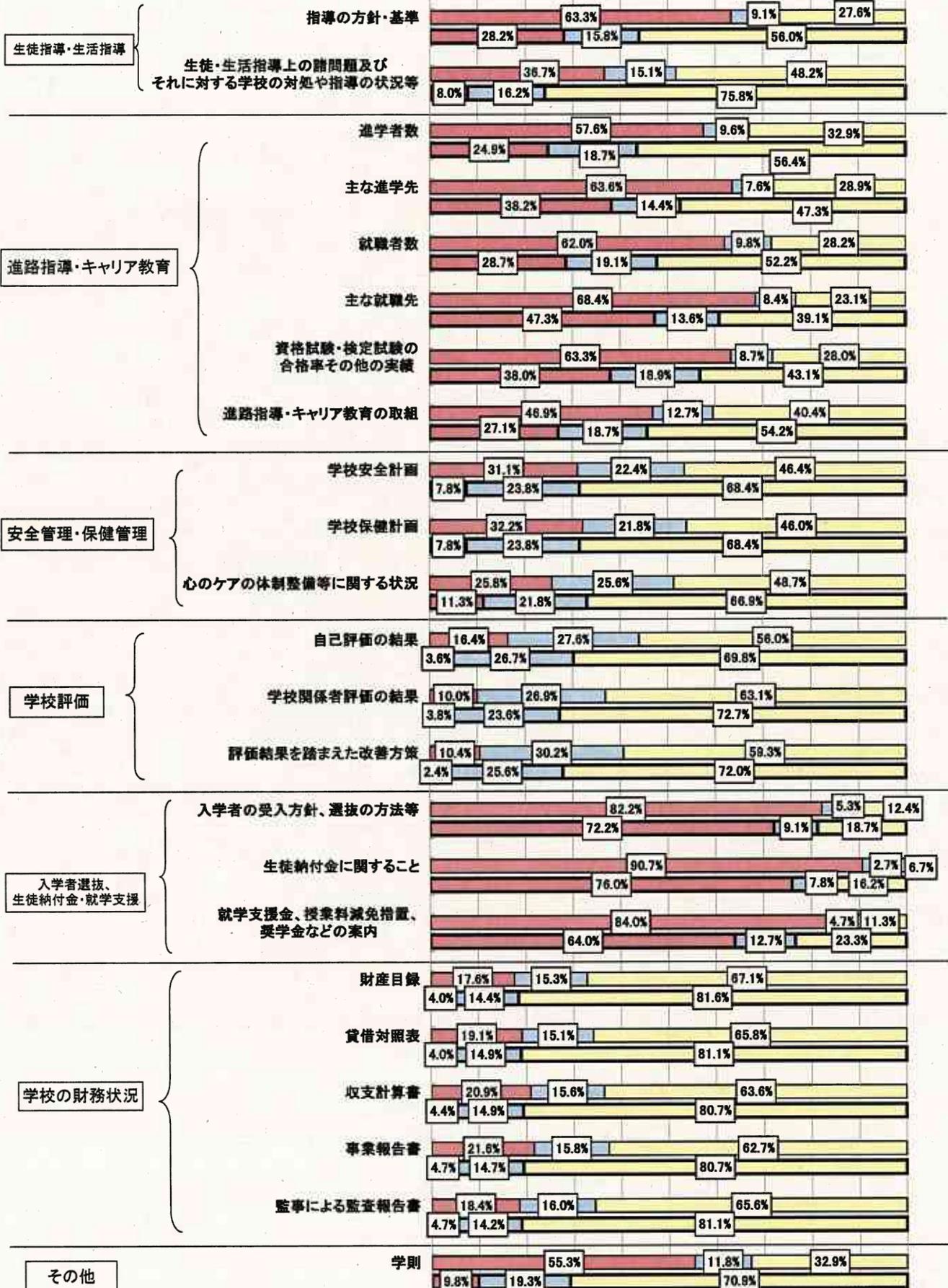
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



上段：外部関係者向け
下段：社会一般向け

■すでに実施している □まだ公開していないが準備中 □公開もその準備もしていない

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



(2) その他公開している情報の内容項目

- (1)に掲げる各項目のほか、各学校が積極的に公開を行っている情報の内容項目としては、次のようなものがあった。

[外部関係者向け]

- * 在校生・卒業生・保護者の声
- * オープンキャンパス案内 など

[社会一般向け]

- * 在校生・卒業生・保護者の声
- * 海外研修制度の紹介
- * 地域イベントへの参加状況 など

(3) 学校のアピールポイントとして積極的に公表・発信している情報の内容

- (1)又は(2)の項目の情報のうち、学校がアピールポイントとして積極的に公表・発信しているものの内容としては、次のようなものが挙げられた。

- * 卒業生の現在の状況
- * 資格試験・検定試験の合格実績、就職実績
- * 各種コンクール・大会における実績
- * 特色ある講師・教員に関する情報
- * 企業実習・インターンシップの状況、実験・実習等の体験型授業が豊富なカリキュラム
- * 国際交流・海外研修事業に関する情報
- * 不登校生徒への対応
- * 特別支援教育への取組 など

問2 外部関係者向けの情報公開の方法・対象者について

【参考】何らかの内容項目について、情報公開を「すでに実施している」又は「準備中」学校の割合

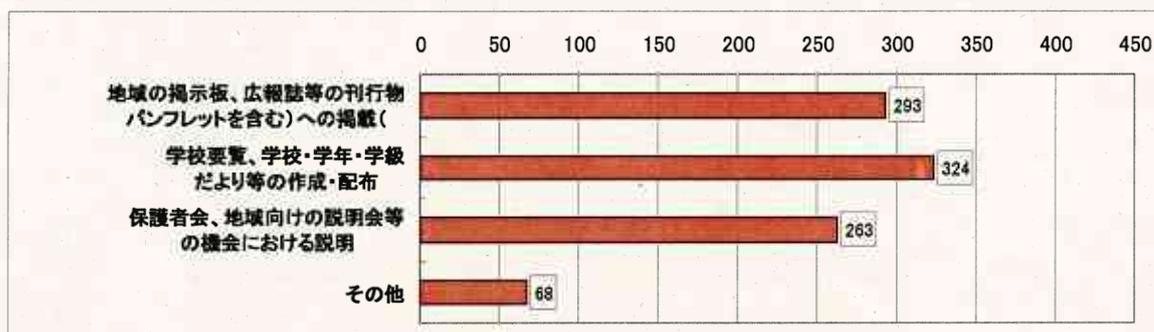
- ・外部関係者向け 全回答校の96.7% (435校/450校)
- ・社会一般向け 全回答校の95.1% (428校/450校)

(1) 情報公開の方法

- 外部関係者向けの情報公開をすでに行っている又は準備中の学校では、情報公開の方法として、『学校要覧、学校・学級・学年だより等の作成・配布』により公開しているものが最も多く、『地域の掲示板、広報誌等への掲載』、『保護者会、地域向けの説明会等の機会における説明』を行っている学校も多数を占めた。

【外部関係者向けの情報公開の方法】

[学校数(複数回答)]



※その他；体験入学、学校見学会、学園祭における説明 など

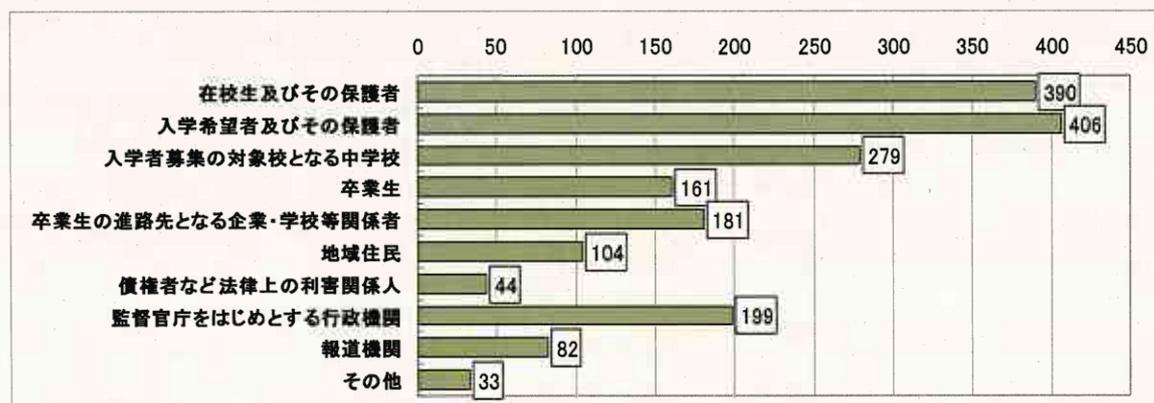
(2) 情報公開の対象者

- 外部関係者向けの情報公開をすでに行っている又は準備中の学校では、情報公開の対象者として、『在学生及びその保護者』や『入学希望者やその保護者』への公開を行っている学校が特に多く、『入学希望者及びその保護者』に対する公開を行っている学校も多数を占めた。

『卒業生』や『卒業生の進路先となる企業・学校等関係者』に対する情報公開を行っている学校も一定数あった。

【外部関係者向けの情報公開の対象者】

[学校数(複数回答)]



※その他；医師会等の業界団体、広報企業、学習塾 など

問3 その他

○ 各学校において、情報公開を進めるに当たって支障となっている事項としては、次のようなものが挙げられた。

- * 事務職員体制が整っていない。
- * どこまでの範囲の公開を行うべきかについて、明確な基準がない。
- * 生徒のプライバシー保護について配慮する必要があるため、情報公開を行うに当たっては対応が慎重とならざるを得ない。

など

2 都道府県における取組状況調査

・調査対象：各都道府県私立専修学校担当部局 47都道府県
[回収率100%]

問1 都道府県による取組の有無

- 私立専修学校の各課程（高等課程・専門課程・一般課程）における情報公開を促進するための都道府県の取組として、高等課程について、何らかの取組を「行っている」都道府県は11都県（23.4%）、「まだ行っていないが準備中」は2府県（4.3%）、「行っておらず、その準備もしていない」は34道府県（72.3%）であり、専門課程、一般課程についても、概ね同様の取組状況であった。

【私立専修学校における情報公開を促進するための都道府県による取組の有無】

	高等課程		専門課程		一般課程	
	都道府県数	割合	都道府県数	割合	都道府県数	割合
行っている	11	23.4%	11	23.4%	10	21.7%
まだ行っていないが準備中	2	4.3%	1	2.1%	0	0.0%
行っておらず、その準備もしていない	34	72.3%	35	74.5%	37	78.3%

問2 情報公開促進の対象としている学校

- 情報公開を促進するための取組を「行っている」又は「準備中」の13の都府県のうち、「基本的にすべての学校を対象」に促進を図っているものは5県、「助成措置の対象となっている学校を対象」が6府県、「その他」（都県専修・各種学校団体の会員校など）が2都県であった。

【私立専修学校における情報公開を促進するための都道府県による取組の有無】

	都府県数	割合
基本的にすべての学校を対象	5	38.5%
補助金の交付など、助成措置の対象となっている学校を対象	6	46.2%
その他（都県専修・各種学校団体の会員校、 私立専門学校等評価研究機構の会員校）	2	15.4%

問3 取組内容

○ 情報公開を促進するための取組を「行っている」又は「準備中」の13の都府県における取組の内容は、以下のとおりであった。

- * 通知による指導や、説明会や実地調査に際しての指導を行うもの〔福島、群馬、長野、愛知、三重、鹿児島〕。
- * 学校が各種助成を受ける際の条件として情報公開の実施を求める、又は、情報公開への取組に応じ補助金を傾斜配分するもの〔静岡、岐阜、大阪、和歌山^(検討中)〕。
- * 学校に対し、情報公開への取組に要する経費等を補助するもの〔東京、石川〕。
- * 都道府県において各学校の情報を集約し、これへのアクセスを促すもの〔沖縄〕。

【都道府県の取組内容（例）】

- ・ 私立専修学校運営状況調査において、情報公開に関するチェック項目を設け、調査の結果、情報公開の対応を特にしていない場合には、情報公開を行うよう指導している〔群馬〕。
- ・ 広報誌等の刊行物、ホームページ、地域掲示板・地域回覧板、学内掲示板等に財務情報を公開している場合に補助金の加算をしている〔静岡〕。
- ・ 補助金の交付要綱において、学校の計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表)を学校ホームページに掲載することを要件としている〔大阪〕。
- ・ 専修学校各種学校協会が行う学校要覧作成・配布事業に対して、県として助成措置を行っている〔石川〕。
- ・ 都道府県のWebサイトに、各専修学校のホームページへのリンクサイトを設け、各学校による情報公開と、住民による当該情報へのアクセスを促している〔沖縄〕。

都道府県における取組の有無・情報公開促進の対象としている学校

都道府県名	(1)取組の有無			(2)対象としている学校
	高等課程	専門課程	一般課程	
北海道	×	×	×	—
青森県	×	×	×	—
岩手県	×	×	×	—
宮城県	×	×	×	—
秋田県	×	×	×	—
山形県	×	×	×	—
福島県	○	○	○	すべての学校
茨城県	×	×	×	—
栃木県	×	×	×	—
群馬県	○	○	○	助成対象校
埼玉県	×	×	×	—
千葉県	×	×	×	—
東京都	○	○	○	その他
神奈川県	×	×	×	—
新潟県	×	×	×	—
富山県	×	×	×	—
石川県	○	○	○	その他
福井県	×	×	×	—
山梨県	×	×	×	—
長野県	○	○	○	すべての学校
岐阜県	○	○	○	助成対象校
静岡県	○	○	○	助成対象校
愛知県	○	○	○	すべての学校
三重県	○	○	○	助成対象校
滋賀県	×	×	×	—
京都府	×	×	×	—
大阪府	△	△	×	助成対象校
兵庫県	×	×	×	—
奈良県	×	×	×	—
和歌山県	△	×	×	助成対象校
鳥取県	×	×	×	—
島根県	×	×	×	—
岡山県	×	×	×	—
広島県	×	×	×	—
山口県	×	×	×	—
徳島県	×	×	×	—
香川県	×	×	×	—
愛媛県	×	×	×	—
高知県	×	×	×	—
福岡県	×	×	×	—
佐賀県	×	×	×	—
長崎県	×	×	×	—
熊本県	×	×	×	—
大分県	×	×	×	—
宮崎県	×	×	×	—
鹿児島県	○	○	○	すべての学校
沖縄県	○	○	×	すべての学校

←私立専門学校等評価研究機構、都専各の会員校

←県専各の会員校

○：行っている。
 △：まだ行っていないが準備中。
 ×：行っておらず、その準備もしていない。

高等専修学校における情報公開の取組等に関する実態調査の実施について

平成 22 年 8 月 6 日
文部科学省生涯学習政策局
生涯学習推進課専修学校教育振興室

1 調査の目的

全国の高等専修学校及び都道府県私立専修学校担当部局を対象として、情報公開への取組等に関するアンケート調査を実施し、高等専修学校において公開している情報の内容及び公開の方法等の実態、並びに情報公開の促進に向けた所轄庁における取組の状況を把握し、もって専修学校における情報公開の在り方等の検討に資する。

2 調査の種類

(1) 高等専修学校における取組状況調査 [調査票①]

- ・調査対象：全国の国公立専修学校高等課程（高等専修学校）
- ・調査内容：①「外部関係者向け」又は「社会一般向け」に公開している情報の内容、②「外部関係者向け」の情報公開の方法・対象、③情報公開を進めるに当たって支障となっていること

(2) 都道府県における取組状況調査 [調査票②]

- ・調査対象：各都道府県私立専修学校担当部局
- ・調査内容：①専修学校の情報公開促進に向けた課程別の取組の有無、②対象となる学校、③取組内容

* 本調査において「情報公開」とは、生徒・保護者、地域住民、企業などの外部関係者又は広く社会一般の不特定の者に対して、学校要覧・広報誌への掲載、学校・学年・学級だよりの配布又はホームページへの掲載などの方法により、自発的・積極的に情報の提供ないし発信を行うことをいい、教職員など学校内の構成員(生徒を除く)向けに情報提供を行うもの、特定の者からの求めに応じその者に対してのみ情報を開示するもの(閲覧させるもの)を含まない。

3 調査の方法

アンケート調査票による悉皆調査

※「高等専修学校における取組状況調査」の調査票配布・回答回収は、都道府県経由により実施(回答はExcel形式又は紙媒体により提出)

4 調査の実施時期・調査基準時点

実施時期：平成22年8月～9月

調査基準時点：平成22年8月現在

調査票①<学校向け>

「高等専修学校における取組状況調査」調査票様式

以下の黄色のセルが回答欄です。

学校名		学校調査番号	
所在都道府県名		都道府県番号	
学校担当者名		学校電話番号	
		担当者E-mail アドレス	

※ 本調査において「公開」とは、生徒・保護者、地域住民、企業などの外部関係者又は広く社会一般の不特定の者に対して、学校要覧・広報誌への掲載、学校・学年・学級だよりの配布又はホームページへの掲載などの方法により、自発的・積極的に情報の提供ないし発信を行うことをいい、教職員など学校内の構成員(生徒を除く)向けに情報提供を行うもの、特定の者からの求めに応じその者に対してのみ情報を開示するもの(閲覧させるもの)を含まないものとします。

※ この調査の基準時点は、平成22年8月現在とします。その時点における状況について、回答してください。

問1. 公開している情報の内容について

(1) 貴校では、高等課程における学校運営の状況等に関する情報として、以下の内容項目の情報を公開していますか。また、その情報の公開は、「外部関係者向け」又は「社会一般向け」のいずれを対象として行っていますか。「外部関係者向け」「一般関係者向け」のそれぞれについて、次のa~cのうち当てはまるものを選んで、該当する回答欄に記号を記入してください。

- a. すでに公開している。
- b. まだ公開していないが準備中。
- c. 公開もその準備もしていない。

※「外部関係者向け」：学校要覧、広報誌、学校・学年・学級だより等により生徒・保護者、地域住民、企業等の関係者に向けた情報の公表を行っているもの。

※「社会一般向け」：ホームページ等により不特定多数の人々一般に向けた情報の発信を行っているもの。

区分	情報の内容 項目	公開の対象	
		外部関係者向け	社会一般向け (HP等による公表)
目標及び計画	学校の教育目標、経営方針、指導計画等		
学校の概要	所在地、連絡先		
	学科(コース)の名称		
	定員数		
	学校の沿革・歴史		
在籍生徒	在籍者数		
	卒業生数		
	中退者数		
教職員	教職員の総数(職名別教職員数、校務分掌相續等)		
	教職員の研修・研究活動		
	各教員の担当科目・担当学年		
	各教員の所持資格等		
学校の特色等	教育活動・カリキュラムにおける特色		
	学校行事への取組		
	部活動・放課後活動、生徒会活動等		
	家庭との連携による取組等		
	地域との連携による取組等		
	企業との連携による取組等		
学習指導	他の学校(小・中・高等学校)との連携による取組等		
	施設・設備・学習環境		
	カリキュラム(科目編制、授業時数、時間割、科目配当表など)		
	使用する教材等		
	学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等		
	進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業・修了の認定基準など)		

生徒指導・生活指導	指導の方針・基準 生徒・生活指導上の諸問題及びそれに対する学校の対応や指導の状況等		
進路指導・キャリア教育	進学者数		
	主な進学先		
	就職者数		
	主な就職先		
	資格試験・検定試験の合格率その他の実績		
安全管理・保健管理	進路指導・キャリア教育の取組		
	学校安全計画		
	学校保健計画		
学校評価	心のケアの体制整備等に関する状況		
	自己評価の結果		
	学校関係者評価の結果		
入学者選抜、生徒納付金・就学支援	評価結果を踏まえた改善方策		
	入学者の受入方針、選抜の方法等		
	生徒納付金に関する事		
学校の財務状況	就学支援金、授業料減免措置、奨学金などの案内		
	財産目録		
	貸借対照表		
	収支計算書		
	事業報告書		
その他	監事による監査報告書		
	学則		

(2) (1)に掲げる各項目以外に、高等課程における学校運営の状況等に関する情報として、「外部関係者向け」又は「社会一般向け」に情報公開を行っているものがあれば、その内容項目を記述してください。【自由記述】

【外部関係者向けの公開】

【社会一般向けの公開】

(3) (1)又は(2)の各項目の情報のうち、特に貴校(高等課程)のアピールポイントとして積極的に公表・発信しているものがあれば、その情報の具体的な内容を記述してください。【自由記述】

問2. 外部関係者向けの情報公開について

* 問1(1)において、いずれかの項目について「外部関係者向け」の情報公開を「a;すでに公開している」又は「b;まだ公開していないが準備中」とした学校、及び問1(2)において、「外部関係者向けの公開」を行っているとした学校のみ、お答えください。

(1): 問1(1)又は(2)における外部関係者向けの情報公開はどのような方法で公開していますか。次の①~④うち、貴校(高等課程)が行っている方法について、該当するものをすべて選び、回答欄に○を記入してください。【複数回答可】

①	地域の掲示板、広報誌等の刊行物(パンフレットを含む)への掲載	
②	学校要覧、学校・学年・学級だより等の作成・配布	
③	保護者会、地域向けの説明会等の機会における説明	
④	その他	

※「④：その他」については、公表の方法を具体的に記述してください。

--

* 問1(1)において、いずれかの項目について「外部関係者向け」の情報公開を「a:すでに公開している」又は「b:まだ公開していないが準備中」とした学校、及び問1(2)において、「外部関係者向け」の公開を行っているとした学校のみ、お答えください。

(2) 問1(1)又は(2)における外部関係者向けの情報公開は、どのような対象者に向けて公開していますか。何らかの情報の公開対象としている外部関係者を、次の①～⑩のうちからすべて選び、該当するものの回答欄に○を記入してください【複数回答可】

①: 在校生及びその保護者	
②: 入学希望者及びその保護者	
③: 入学者募集の対象校となる中学校	
④: 卒業生	
⑤: 卒業生の進路先となる企業・学校等関係者	
⑥: 地域住民	
⑦: 債権者など法律上の利害関係人	
⑧: 監督官庁をはじめとする行政機関	
⑨: 報道機関	
⑩: その他	

※「⑩：その他」については、対象者の範囲を具体的に記述してください。

--

問3. その他

貴校(高等課程)において、情報公開を進めるに当たって、支障となっていることがありましたら、ご自由に記述してください。【自由記述】

--

調査票②<都道府県私立専修学校担当局向け>

「都道府県における取組状況調査」調査票様式

以下の黄色のセルが回答欄です。

都道府県名		都道府県番号	
担当部署名		担当者名	
担当者電話番号		担当者E-mail アドレス	

※ 本調査において「公開」とは、生徒・保護者、地域住民、企業などの外部関係者又は広く社会一般の不特定者に対して、学校要覧・広報紙への掲載、学校・学年・学級だよりの配布又はホームページへの掲載などの方法により、自発的・積極的に情報の提供ないし発信を行うことをいい、教職員など学校内の構成員(生徒を除く)向けに情報提供を行うもの、特定の者からの求めに応じその者に対してのみ情報を開示するもの(閲覧させるもの)を含まないものとします。

※ この調査の基準時点は、平成22年8月現在とします。その時点における状況について、回答してください。

(1) 貴都道府県においては、所轄の私立専修学校における情報公開を促進するため、何らかの取組を行っていますか。以下の対象とする課程(高等課程、専門課程、一般課程)のそれぞれについて、次のa～cのうち、いずれか該当するもの一つを選び、回答欄に記号を記入してください。

- a 行っている。
- b まだ行っていないが準備中。
- c 行っておらず、その準備もしていない。

高等課程	
専門課程	
一般課程	

* (1)で「a 行っている」又は「b まだ行っていないが準備中」と回答した場合のみお答えください。
 (2) 所轄の私立専修学校のうち、どのような学校を対象に(1)の情報公開の促進に向けた取組を行っていますか(行う予定ですか)。次のa～cのうち、該当するもの一つを選び、回答欄に記号を記入してください。
 a 基本的にすべての私立専修学校を対象(対象課程を置くもの)に行っている。
 b 補助金の交付など、助成措置の対象となっている学校を対象に行っている。
 c その他

※「c その他」の場合、対象とする学校の範囲について、具体的に記述してください。

--

* (1)で「a 行っている」又は「b まだ行っていないが準備中」と回答した場合のみお答えください。
 (3) (1)の情報公開の促進に向けた取組は、どのような取組ですか。取組内容の概要を記述してください。

--